

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
所管課・係名	千丁建設事務所 下水道係
課長名	鶴山 信一

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特定環境保全公共下水道事業 (八代北部流域関連公共下水道事業)	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	千丁処理区幹線工事及び管渠布設事業
会計区分	公共下水道事業特別会計		
予算の事業名	千丁処理区幹線工事及び管渠布設事業		
事業コード(大-中-小)	11 — 01 — 25	— —	— —
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち	
	施策の大綱(節)【政策】	①うらおいのある快適なまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	⑤下水道の充実	
	具体的な施策と内容	(1) 快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全	
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第3条~第25条) 第2章の2 流域下水道(第25条の二~第25条の十)		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	<p>平成36年度目標年度における管内将来人口8,000人のうち、下水道が有利とされる計画処理人口7,000人</p> <p>各家庭からの生活排水等の汚水を下水道で速やかに排除処理することから、住宅周辺の環境が改善され、トイレの水洗化により清潔で快適な生活ができるとともに、河川など公共用水域の水質保全に寄与する。水洗化の向上により、使用料の増収が図られ下水道事業の経営安定化を目指す。</p> <p>八代北部流域下水道関連千丁町特定環境保全公共下水道として平成7年度に全体計画(計画処理面積177ha、計画人口7,700人)で事業着手し、平成14年1月に一部供用開始し、平成19年度に全体計画・認可区域変更(計画処理面積212ha、計画人口7,000人)を行った。平成36年度の完成を目指し、今後も面整備の拡大及び水洗化の促進を行う。</p>	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	平成7年度に策定の全体計画(計画処理面積177ha、計画人口7,700人)であったが、計画フレーム(計画人口、汚水量原単位)の変更及び計画目標年次の見直しを実施し、平成19年度に全体計画・認可区域変更(計画処理面積212ha、計画人口7,000人)とした。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	156,978	111,974	118,833	130,580	130,580	130,580	
	事業費(直接経費)	千円	146,478	101,474	108,333	120,080	120,080	120,080	
	財源内訳	国・県支出金	千円	57,760	34,855	45,000	45,000	45,000	45,000
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円	74,700	52,300	58,300	63,000	63,000	63,000
		その他(受益者分担金)	千円	10,840	13,862		9,200	9,200	9,200
		一般財源	千円	3,178	457	5,033	2,880	2,880	2,880
	概算人件費(正規職員)	千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
正規職員	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
臨時職員等従事者数	人								
(もたらそうとする効果の成果指標の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 河川の水質	BOD(生物化学的酸素要求量)の年平均値(環境基準値:3mg/L以下)	mg/L	1.5	1.5(見込)	1.5(見込)	1.4	1.4	1.4
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①:本事業については、全体計画・事業計画において計画フレーム 等を設定する際、将来計画を見越した長期目標を見込んでおり、 事業目的は上位政策・施策との整合は取れている。 ②:事業計画策定時(5~10年ごと)に市民の意見を徴収するようにな っており、また社会状況の変化にも対応するよう制度設計がなされ ている。 ③:本事業は、交付金事業を基本として事業実施しており、事業目的 である公共用水域の環境改善は事業主体である市の責務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当で すか(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ①:本事業の進捗状況は、下水道財政状況の懸念から事業費の 縮減が図られており、反面進捗状況が伸びていない状況にある。 ②:事業の有効性の面では、今後の事業箇所で不効率となる地区 もあり、合併浄化槽の整備区域とするかを今後検討する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①:本事業を民間委託、指定管理者制度の導入はできない。 ②:本市の下水道事業は、八代・八代東部・千丁・鏡の四処理区が あり、現在でも連携を取り事業を進めているが、統合しても事業 コストの縮減には繋がらないと思われる。 ③:②との関連で四事業を一元管理すれば人件費の削減が可能 と思われる。 ④:本事業の受益者負担については、現行でも事業費の5%に相当 する額を下水道審議会に諮問し「受益者分担金」として徴収して いる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との 統合・連携によりコストの削減は可能 ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法 により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 下水道事業は、先行投資である下水道整備費に多額の費用を要するため、コスト縮減に努めて いるが、近年下水道事業費の抑制により、普及率も伸び悩んでいる状況にある。 しかしながら、下水道事業の完成には長期間を要し、また今後も市債の元利償還金が増加 するため、下水道財政を圧迫することが予想される。 また、組織・人員の適正配置を図り、効率的な執行体制の整備が求められる。																				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現認可計画が平成26年度までの認可計画となっており、平成26年度に次回認可取得につ いて必要な手続きが必要となることから、認可策定と併せて全体計画の見直しを行う。 この作業では県が実施している上位事業の流域下水道計画に密接に関係することから、県 及び流域関連市町と整備の方針等、考え方を共有しながら作業を行う必要がある。 全体計画を見直すことで、合併浄化槽による処理区域を明確にしてその区域を拡大するこ とにより、同処理方式による普及促進が期待出来る。 このことから、同一の目的とした両制度が動きだすことにより、水質改善の早期発現が可能 となる。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td align="center">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					

外部評価の実施	有：他の評価制度による外部評価	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------